

国土審議会計画部会委員名簿

(◎：部会長 ○：部会長代理)

平成26年10月2日現在

家 田 仁	東京大学・政策研究大学院大学教授
大 西 隆	豊橋技術科学大学学長、日本学術会議会長
岡 部 明子	千葉大学大学院工学研究科教授
◎ 奥 野 信宏	中京大学総合政策学部教授
小田切 徳美	明治大学農学部教授
垣内 恵美子	政策研究大学院大学教授
柏 木 孝夫	東京工業大学特命教授
坂 村 健	東京大学大学院工学情報学環・学際情報学府教授
佐々木 眞一	トヨタ自動車(株)相談役・技監、(社)中部経済連合会副会長
高 橋 泰	国際医療福祉大学大学院教授
田 村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室教授
寺 島 実郎	(財)日本総合研究所理事長、多摩大学学長
橋 本 哲実	(株)日本政策投資銀行常務執行役員
藤 沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
藤 原 忠彦	全国町村会会長、長野県川上村長
○ 増 田 寛也	東京大学大学院客員教授、元総務大臣、元岩手県知事
望月 久美子	東急不動産ホールディングス(株)住生活研究所主席研究員
森 民 夫	全国市長会会長、新潟県長岡市長
矢ヶ崎 紀子	東洋大学国際地域学部国際観光学科准教授
野 城 智也	東京大学副学長・生産技術研究所教授
鷺谷 いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

計画部会の検討スケジュール

10月 2日（木）17:00～19:00【終了】

第1回 国土形成計画の改定に向けての視点について

10月 24日（金）10:00～12:00【終了】

第2回 （視点1）個性ある地方の創生

11月 7日（金）10:00～12:00【終了】

第3回 （視点2）活力ある大都市圏の整備

（視点3）グローバル化への対応

（視点4）国土基盤の維持・整備・活用の方向性

11月 14日（金）16:00～18:00【終了】

第4回 （視点5）安全・安心で持続可能な国土の形成

（視点6）地域を支える人づくり、共助社会づくり

中間整理の骨子案について

12月 4日（木）10:00～12:00【 】

第5回 総論（国土の基本構想、整備方式）

中間整理の素案について

12月 16日（火）17:00～19:00

第6回 中間整理の案について

年内に第二次国土形成計画中間整理

以降も適宜開催し、平成27年夏頃、最終報告をとりまとめ

平成20年7月 国土形成計画策定

国土形成計画策定後の変化

<p>(1) 急激な人口減少、少子化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2008年をピークに、2050年には約9700万人と推計 ○現在の居住地域の6割以上で人口が半分以下に減少し、うち2割で無居住化 ○続く東京圏への人口流出 	<p>(2) 異次元の高齢化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2050年の高齢化率は約4割と推計 ○地方圏の高齢者人口が2025年にピークアウトするのに対し、東京圏では2050年に向けて増加を続ける 	<p>(3) 都市間競争の激化などグローバル化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国家・都市間の競争が激化 ○東アジアやロシアにおける経済活動の活発化 ○東アジアの賃金上昇などを背景に、製造業の国内回帰の可能性 	<p>(4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災の発生 ○首都直下地震、南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率70% ○インフラの老朽化 	<p>(5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○世界全体の人口増による食料・水・エネルギー需要の逼迫 ○化石燃料の輸入増による貿易収支の悪化 ○地球温暖化の進行 	<p>(6) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ○すべてのヒトやモノが様々なデバイスでネットワーク化 ○ビッグデータ・オープンデータの活用 ○データ・トラフィックの急増
---	--	--	--	---	--

グランドデザイン

○平成25年10月 第1回 新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する有識者懇談会 開催

○平成26年3月 新たな「国土のグランドデザイン」骨子とりまとめ

○平成26年7月 「国土のグランドデザイン2050」とりまとめ・公表

国土強靱化

○平成25年12月 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」公布・施行

○平成26年6月 「国土強靱化基本計画」閣議決定

地方創生

○平成26年7月 「地方の創生と人口減少の克服に向けた取組について」(総理発言) (まち・ひと・しごと創生本部準備室設置)

○平成26年9月 地方創生担当大臣任命 (まち・ひと・しごと創生本部設置)

経済財政諮問会議

○平成26年5月 「選択する未来」委員会 「未来への選択」(中間整理)公表 (50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持)

○平成26年6月 「経済財政運営と改革の基本方針2014」閣議決定 (地域の活力を維持、東京への一極集中に歯止めをかけ、少子化と人口減少を克服するため、司令塔となる本部の設置)

国土形成計画等の改定

国土形成計画の改定に向けての視点（案）

1. 総論

国土の基本構想（目指すべき国土像）、その実現のための政策

2. 各論

「国土のグランドデザイン2050」で提示した「時代の潮流と課題」や「基本的考え方（国土づくりの理念等）」を踏まえ、次の（1）～（6）の視点からの検討

（1）個性ある地方の創生

- ◎人口減少下における2050年の地域のあり方・くらし方、及び今後10年間の取組み
 - ・地域の生活、就労を確保するための地域構造
 - 多層のコンパクトネットワーク
 - 地域と地域、都市圏と都市圏等の連携と役割分担
 - ・結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる地域づくり
 - ・地域が生き残るための魅力ある雇用の場を生み出す産業の発展、創出
 - 新たな価値創造による成長産業の創出
 - 地域に根ざした地場産業（伝統型、資源活用型等）の発展
 - 農林水産業の高度化
 - 地域のサービス産業の労働生産性の向上
 - 地域に必要な人材の育成（教育・訓練）
 - ・地方の住環境、子育て環境等の良さを磨き、アピールすることによる地方への人の流れの創出（UIJターン、二地域居住・就労）

（2）活力ある大都市圏の整備

- ◎2050年の大都市圏のあり方、及び今後10年間の取組み
 - ・リニア中央新幹線の開業効果を最大化するスーパーメガリージョンのあり方とその形成に向けた三大都市圏整備のあり方及び効果の全国的拡大
 - ・東京一極集中の歯止めも見据えた東京圏の構造のあり方
 - ・大都市圏（特に大都市郊外部）における異次元の高齢化への対応のあり方
 - 元気な高齢者の防災・防犯、子育て・介護、コミュニティ再構築等への参画
 - 要介護高齢者の地域包括ケア
 - ・結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる地域づくり

（3）グローバル化への対応

- ◎これからのグローバル化に対応する国土づくりに向けた今後10年間の取組み
 - ・アジアの経済発展やユーラシアダイナミズムの取り込み
 - 必要な産業構造の転換とそれに対応した国土づくり
 - 必要な交通ネットワークや社会基盤
 - ・大都市の国際競争力強化、地方のグローバル化のための取組み
 - ・スーパーメガリージョンの強みを国際競争力の強化に生かすための取組み
 - ・観光立国に向けたさらなる取組み

（4）国土基盤の維持・整備・活用の方向性

- ◎目指すべき国土像に向けた、今後10年間の国土基盤投資のあり方
 - ・人口減少下における国土基盤の老朽化への対応のあり方
 - ・今後10年間で優先的に整備すべき国土基盤
 - ・技術革新等を踏まえた既存ストックの活用（「賢く使う」）

（5）安全・安心で持続可能な国土の形成

- ◎災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築に向けた今後10年間の取組み
 - ・強くしなやかな国土構造・都市構造（ハード＋ソフト戦略）
 - ・優先的に進めるべき国土強靱化に向けた取組み
 - 切迫する首都直下地震、南海トラフ大地震
 - 都市水害、都市郊外部や中山間地の土砂災害等
- ◎国土の適切な管理のための今後10年間の取組み
 - ・国土（海洋を含む）を荒廃させない適切な管理と効率的な利用のあり方
- ◎環境と共生した持続可能な国土づくりに向けた今後10年間の取組み
 - ・食料、水、エネルギー等の安定確保のための国土のあり方
 - ・地域資源の持続的な利活用による地域経済システムの構築（「戦略的サブシステム」）

（6）地域を支える人づくり、共助社会づくり

- ◎人材育成、女性の活躍、高齢者の参画、外国人の活用に向けた今後10年間の取組み
 - ・地域のサービス産業、建設業等に必要な人材の育成、地域の教育機関等の活用
 - ・国際的に活躍できる人材の育成、世界の優秀な人材の活用
 - ・女性の活躍、高齢者の参画
- ◎多様な主体（行政、住民、企業、NPO等）が参加・連携した共助社会づくりの推進に向けた今後10年間の取組み
 - ・共助社会づくりを担う人材、企業、NPO等の育成、確保
 - 地域の教育機関による人材育成とキャリアパスの形成
 - 地域外の人材・企業等の活用（とりわけ知識・経験豊かな都市住民の活用）
 - 対流促進に必要な人材・産業の育成
 - ・多世代により構成された持続可能なコミュニティの再生に必要な取組み

横断的な視点

・時間軸の設定（東京オリンピック・パラリンピック前後の10年間で何を優先してどこまでやるのか。工程表の作成）

・ICT等の技術革新の導入、民間活力の活用